＜速　報＞
平成 24 年度当初予算（案）概要
平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等
がん検診推進事業

１．実施日時等　　平成　２４年　４月　１日（日）午前・午後　　時　　分から
　　平成　２５年　２月２８日（木）午前・午後　　時　　分まで

２．会場・主催地　市内の医療機関(委託先：社団法人熊谷市医師会)

３．主催者・関係者　熊谷市

（１）団体名等

（２）代表者名　　ＴＥＬ

４．事業内容　特定の年齢に達した市民に対し、検診料の自己負担分を免除することとし、子宮頸がん、乳がん及び大腸がん検診の無料クーポン券、検診手帳、受診案内を該当者に郵送する。
対象者：子宮頸がん検診（20.25.30.35.40 歳の女性）乳がん検診（40.45.50.55.60 歳の女性）大腸がん(40.45.50.55.60 歳の男女)　約 27,400 人

５．目的・理由　子宮頸がん、乳がん及び大腸がん検診の受診の促進を図り、がんの早期発見・早期治療につなげる。

６．経緯・経過　国が従来の「女性特有のがん検診推進事業」と「働く世代への大腸がん検診推進事業」を統合し、事業名を「がん検診推進事業」に改正したことに伴い、本市も事業名を変更する。

７．影響・効果　自己負担分が免除になることにより、受診率の向上が見込まれる。

８．この事業の実施による特記事項　本市では、すでに健康増進事業にてがん検診を行っており、特に、国民健康保険加入者、後期高齢者医療加入者、障害者に対しては自己負担額を無料で実施している。

（１）県内の状況
　ア．県内で初めて　イ．県内で　　番目

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色

・他市と同じ

※　資料の有無（　有　・　無　）

担当課　健康づくり課　熊谷保健センター　　担当者　宮﨑　哲

連絡先　ＴＥＬ　048-526-5737

（熊谷市）記者クラブ情報

＜速　報＞
平成24年度当初予算（案）概要
平成24年2月15日発表

事業の名称等
地域子育て支援拠点事業（イオン熊谷店への地域子育て支援拠点の開設）

1. 実施日時等　　平成　　年　　月　　日（　）午前　　時　　分 から
　　平成　　年　　月　　日（　）午前　　時　　分 まで

2. 会場・主催地　　市内本石二丁目地内　イオン熊谷店３階フロアー

3. 主催者・関係者
　(1)団体名等　　ＮＰＯ法人　子育てネットくまがや(事業運営)
　(2)代表者名　　代表理事　黒澤　稔枝　　ＴＥＬ　080-1115-5588

4. 事業内容　　市内本石二丁目地内のイオン熊谷店３階フロアに、本市１８箇所目となる地域子育て支援拠点を開設します。

5. 目的・理由　　子育て家庭の親とそのこどもを対象とし、親子が交流できる場を提供するとともに、子育ての悩み相談や地域の子育て関連情報を提供することにより、子育ての不安感を緩和し、地域の子育て支援機能の充実を図ります。

6. 経緯・経過　　このたび、本市のさらなる子育て支援とイオン熊谷店の地域貢献及び子育て支援の考えとが合致し、事業運営者を介した形式ではありますが、店舗床（設置場所）の提供を受け、地域子育て支援拠点を設置することとなりました。

7. 影響・効果　　休日や買物にあわせての利用も可能になるなど、子育て支援拠点利用者の様々なニーズに、従来より一層、対応することができます。また、多くの利用者が想定されることから、中心市街地の活性化にも貢献できるものと考えられます。

8. この事業の実施による特記事項　　事業運営は、ＮＰＯ法人　子育てネットくまがやが担当します。
※イオン熊谷店の連絡先：店長　大沢正之　ＴＥＬ　048-529-3131

(1)県内の状況
　ア.県内で初めて　　イ.県内で　　番目　　実施市別紙のとおり

(2)他市が実施している事業に比べて本市の特色

・他市と同じ

※資料の有無　　（　**無**　）

担当課　　熊谷市　福祉部こども課　　担当者　　黒須恵子
連絡先　　ＴＥＬ　０４８－５２４－１１１１内線２９７

（熊谷市）記者クラブ情報

＜速　報＞
平成24年度当初予算（案）概要
平成24年2月15日発表

事業の名称等

児童手当等支給事業

1. 実施日時等　　平成　　年　　月　　日（　）午前　　時　　分 から
　　平成　　年　　火　　月（　）午後　　時　　分 まで

2. 会場・主催地　ー

3. 主催者・関係者　ー
　(1)団体名等
　(2)代表者名　　ＴＥＬ

4. 事業内容　平成２４年４月より、３歳未満の子ども一人につき１万５千円を、３歳以上小学校修了前までの第１子、第２子について月額１万円、第３子以降について月額１万５千円、中学校修了前までの子ども一人につき月額１万円を支給する。　平成２４年６月分以降については、受給者（保護者）年収９６０万円を基準として所得制限を設け、所得制限を超過したものについては支給額の制限を実施する。
　　支給対象世帯数　　約１５，０００世帯（公務員世帯を除く）
　　支給対象児童数　　約２５，２００人（公務員世帯の児童を除く）
　　所得制限超過世帯　約３００世帯（見込み）
　　総事業費　　約２７億４，５７１万円

5. 目的・理由　家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資する

6. 経緯・経過　平成２４年１月２７日「児童手当法の一部を改正する法律案」が閣議決定され、同日国会に提出された。施行予定日は平成２４年４月１日。支給月は平成２４年６月、１０月、平成２５年２月。

7. 影響・効果

8. この事業の実施による特記事項　現時点では法案が国会にて審議中であることから、審議の内容を注視し、事業の名称および内容等については適宜見直しを実施するものとする。
　(1)県内の状況
　　ア.県内で初めて　　イ.県内で　　番目　　実施市別紙のとおり
　(2)他市が実施している事業に比べて本市の特色
　(・他市と同じ)

※資料の有無　　（　**無**　）

担当課　熊谷市　福祉部こども課　　担当者　森
連絡先　ＴＥＬ　048-524-1111（内292）

（熊谷市）記者クラブ情報

＜速　報＞
平成24年度当初予算（案）概要
平成24年2月15日発表

事業の名称等

放課後児童保育室整備事業

1. 実施日時等　　平成　　年　　月　　日（　）午前　　時　　分 から
　　平成　　年　　火　　月（　）午後　　時　　分 まで

2. 会場・主催地

3. 主催者・関係者
　(1)団体名等
　(2)代表者名　　ＴＥＬ

4. 事業内容　　小学校の余裕教室を活用し、児童クラブを新設整備する。
主に就労などにより、放課後保護者のいない家庭の、概ね小学校３年生までの児童を対象に学童保育を行う。　名　　称：（仮称）第3大幡児童クラブ
定　　員：30人
開設予定：平成24年9月1日
施　　設：大幡小学校校舎2階の余裕教室を活用

5. 目的・理由　　大幡小学校区には、公立児童クラブが2箇所あるが、市内の小学校区で、待機児童が一番多い状態になっており、この解消を図るため、大幡小学校内に同小学校区３番目の児童クラブを開設する。
（平成24年度入室予定者　待機人数全体30人　大幡地区12人）

6. 経緯・経過　　主に、就労している保護者の子育て支援と児童の健全育成に資するため、計画的に公立の児童クラブを設置している。平成24年4月1日に開設する熊谷市立奈良児童クラブに続いて、35番目の開設。

7. 影響・効果　　保護者の子育て支援のみならず、就労の支援と児童の健全育成を複合的に推進できる。

8. この事業の実施による特記事項　　今後も、待機児童の状況を的確に捉えつつ、既存施設の有効活用の視点から整備・運営を継続していく。
　(1)県内の状況
　　ア.県内で初めて　　イ.県内で　　番目　　実施市別紙のとおり
　(2)他市が実施している事業に比べて本市の特色

・他市と同じ

※資料の有無　　（　　）

担当課　　熊谷市　福祉部保育課　　担当者　　学童保育係　五十嵐裕一
連絡先　ＴＥＬ　内線296

＜速　報＞
平成 24 年度当初予算（案）概要
平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等
東日本大震災被災家屋屋根補修資金利子補給事業

１．実施日時等　　平成　　年　　月　　日（　　）午前・午後　　時　　分から
　　平成　　年　　月　　日（　　）午前・午後　　時　　分まで

２．会場・主催地

３．主催者・関係者

（１）団体名等

（２）代表者名　　ＴＥＬ

４．事業内容　平成２３年５月に設立した制度で、東日本大震災により被災を受けた市内に存ずる家屋を所有している方に対し、屋根補修のため必要な資金を提携金融機関に融資をあっせんし、期限内に全額完済した方に金利相当額を補助するものである。

５．目的・理由　平成２３年度内に東日本大震災被災家屋屋根補修資金貸付事業で、融資を受けた利用者に対し、平成２４年中に期限内に全額完済した方に金利相当額を補助する。

６．経緯・経過　平成２４年２月６日現在　融資件数５件　融資総額 2,000,000 円の申込があったが、期間を延長し、平成２４年３月末日まで延長して受け付ける。

７．影響・効果　東日本大震災で市内で家屋の被害が数多く発生し、生活の基盤となる屋根補修を対象とした融資制度を創設することで、平穏な市民生活の維持及び福祉の増進を図る。

８．この事業の実施による特記事項

（１）県内の状況

ア．県内で初めて　イ．県内で　　番目　　実施市別紙のとおり

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色　融資金額５０万円を限度に、市が融資額を決定し、取次金融機関で借入を契約及び返済を行う。利率は、年３％で、各年ごとに金融機関に返済した額のうち、金利部分を市が補助する。償還期間は５年以内。償還方法は元利均等月賦償還。

・他市と同じ

※　資料の有無（　有　・　無　）

担当課　福祉課　　担当者　小林

連絡先　ＴＥＬ　５２４－１１１１内線２９５

（熊谷市）記者クラブ情報

＜速　報＞
平成24年度当初予算（案）概要
平成24年2月15日発表

事業の名称等

子育て応援自転車おでかけ事業

1. 実施日時等　　平成　　年　　月　　日（　　）午前　　時　　分 から

　　平成　　年　　月　　日（　　）午前　　時　　分 まで

2. 会場・主催地

3. 主催者・関係者

(1)団体名等

(2)代表者名　　ＴＥＬ

4. 事業内容　　安全基準を満たす幼児２人同乗用自転車を購入した方を対象に、購入費用の半額を補助します。ただし、購入費用の半額が３万円を超えるときは、３万円とします。

5. 目的・理由　　購入費用を補助することで、幼児２人同乗用自転車の購入を促進します。自動車以外の移動手段として自転車を確保することで、子育て世代の親子のおでかけを容易にし、子育てを応援します。

6. 経緯・経過　　年少の子どもを２人かかえると、移動手段が限定されてしまうのが現状です。幼児2人同乗用自転車（3人乗自転車）が数年前に登場しましたが、通常の自転車と比較すると購入に対して負担感があります。

7. 影響・効果　　親子でのおでかけを容易にすることで、外出による子育て中の親や子どもの気分転換を図れる等の効果を期待しています。子どもの健全育成につながる子育て応援施策です。

8. この事業の実施による特記事項　　なし

(1)県内の状況

ア.県内で初めて　　イ.県内で　　番目　　実施市別紙のとおり

(2)他市が実施している事業に比べて本市の特色

・他市と同じ

※資料の有無　　（　**無**　）

担当課　　熊谷市　福祉部こども課　　担当者　　長谷川

連絡先　　ＴＥＬ　048－524-1111（内線289）

（熊谷市）記者クラブ情報

＜速　報＞
平成24年度当初予算（案）概要
平成24年2月15日発表

事業の名称等

ハローエンジェル誕生記念品プレゼント事業

1. 実施日時等　　平成 24 年 8 月　　日（　）午前　　時　　分 から
　　平成　　年　　火　　月（　）午後　　時　　分 まで

2. 会場・主催地　　ー

3. 主催者・関係者　ー
　(1)団体名等
　(2)代表者名　　ＴＥＬ

4. 事業内容　　平成２４年度以降に出生し、熊谷市に住民登録又は外国人登録した子どもと同居の父又は母に対し、熊谷市オリジナルデザインの子育て用品をプレゼントする。
　対象者数　　のべ約１，５６０人／年
　事業総額　　約８５１万円（平成２４年度）

5. 目的・理由　　全国的な少子化の流れの中、本市に誕生した子どもの出生を祝い、健やかな子育てを応援する。

6. 経緯・経過

7. 影響・効果
　熊谷市オリジナルデザインの子育て用品を、市内外への外出時などで使用してもらうことにより、さらに多くの人に本市の子育て応援施策への関心を持っていただくことも期待される。

8. この事業の実施による特記事項　　肌触りのよりオリジナルデザインブランケットを平成２４年８月頃よりプレゼント開始の予定。

　(1)県内の状況
　　ア.県内で初めて　　イ.県内で　　番目　　実施市別紙のとおり
　(2)他市が実施している事業に比べて本市の特色

　・他市と同じ

※資料の有無　　（　　）

担当課　　熊谷市　福祉部こども課　　担当者　　森
連絡先　　ＴＥＬ　048-524-1111（内292）

（熊谷市）記者クラブ情報

＜速　報＞
平成24年度当初予算（案）概要
平成24年2月15日発表

事業の名称等

駅中保育所分園整備事業

1. 実施日時等　　平成　　年　　月　　日（　）午前　　時　　分 から
　　平成　　年　　月　　日（　）午後　　時　　分 まで

2. 会場・主催地　保育所（分園）設置場所：佐谷田６１５番地

3. 主催者・関係者

(1)団体名等　社会福祉法人　東光会　　新里第二保育園

(2)代表者名　園　　長　　金澤　祐二　　ＴＥＬ　599-0022

4. 事業内容

熊谷駅ビル内にある新里第二保育園は、利便性の高い駅中保育所のため常時定員を大きく超えており、
受け入れ枠を確保するために分園を建設し、定員増を図る。期間延長となった安心こども基金を活用し、
分園建設費用の一部を補助することにより、こどもを安心して育てることができる体制整備を行う。

5. 目的・理由

利便性の高い熊谷駅ビル内にある新里第二保育園は開所時間も長く、駅利用者を中心に入所希望者が多いため、
保護者の就労を支援しつつ、受け入れ枠を拡大することにより、待機児童の解消を図る。

6. 経緯・経過

立地条件から入所希望者が多く、常時定員を超える状況が続き、平成21年5月、10人の定員増を行ったが、
さらに定員増を図る必要があり、このたび、別の場所に分園を建設することにより実現することとなった。

7. 影響・効果

開園以来、駅ビル内という立地条件を反映し入所希望者が多く、常時定員を大きく超える状態が続いているが、
駅ビル内に増築できないため、佐谷田地内に分園を建設して定員増することで待機児童の解消を図る。

8. この事業の実施による特記事項

(1)県内の状況

ア.県内で初めて　　イ.県内で　　番目　　実施市別紙のとおり

(2)他市が実施している事業に比べて本市の特色

・他市と同じ

※資料の有無　　（　**無**　）

担当課　熊谷市　保育課　　担当者　橋本　裕美

連絡先　ＴＥＬ　524-1111（376）

（熊谷市）記者クラブ情報

＜速　報＞
平成24年度当初予算（案）概要
平成24年2月15日発表

事業の名称等

保育所等災害時緊急連絡システム事業

1. 実施日時等　　平成　　年　　月　　日（　）午前　　時　　分 から
　　平成　　年　　月　　日（　）午後　　時　　分 まで

2. 会場・主催地

3. 主催者・関係者
　(1)団体名等
　(2)代表者名　　ＴＥＬ

4. 事業内容
緊急時における保育所、放課後児童クラブと保護者との連絡体制を充実させるため、
メール配信サービス（メルくま）を活用し、掲示板閲覧機能を追加する。
対象　：　市内保育所（民間保育所も含む）、放課後児童クラブ

5. 目的・理由
災害時には、児童の安全を確保し、保護者に引き渡すまでの間、保育所等の施設に避難させることとなる。
先の震災時に、連絡体制が混乱したことを教訓として、緊急時の連絡体制を強化することとした。

6. 経緯・経過
現在、サービスを提供しているメール配信サービス（メルくま）機能を活用し、保護者への一斉メール配信を行えるよう、システム改修を行う。同システムは、公立保育所等、公立児童クラブに限定せず、民間保育所も活用可能となる。

7. 影響・効果
平常時でも各種連絡事項を会員登録済の保護者に配信することで、緊急時においても確実な伝達手段となる。

8. この事業の実施による特記事項

　(1)県内の状況
　　ア.県内で初めて　　イ.県内で　　番目　　実施市別紙のとおり
　(2)他市が実施している事業に比べて本市の特色

・他市と同じ

※資料の有無　　（　**無**　）

担当課　熊谷市　保育課　　担当者　橋本　裕美
連絡先　ＴＥＬ　524-1111（376）

＜速　報＞
平成 24 年度当初予算（案）概要
平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等

あっぱれ・天晴・太陽光発電等普及推進事業

１．実施日時等　　平成２４年度

２．会場・主催地

３．主催者・関係者

（１）団体名等

（２）代表者名　　ＴＥＬ

４．事業内容　市民が所有し居住の用に供する（供している）住宅、又は事業者が業務用として事業所等に太陽光発電システムや高効率給湯器（CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器、潜熱回収型給湯器、ガスエンジン給湯器、燃料電池コージェネレーションシステム）を設置する市民又は事業者に対し、設置する機器の種類ごとに一定額を補助する。

５．目的・理由　地球温暖化防止、省エネルギー・新エネルギーの推進を図るとともに、本市において特に顕著なヒートアイランド現象に対しても有効である高効率給湯器及び太陽光発電の設置を推進する。

６．経緯・経過　住宅用太陽光発電補助は１９年度、高効率給湯器については２１年度から、さらに、業務用の補助を２２年度から実施しているが、なお一層、各家庭や事業所での普及推進を図るために、引き続き助成を行う。

７．影響・効果　再生可能エネルギーの有効利用とエネルギーの高効率化に取り組むことは、地球温暖化やヒートアイランド現象の防止に大変有効である。

８．この事業の実施による特記事項　住宅用の太陽光発電補助については、一部民間資金との共同事業。地球温暖化やヒートアイランド対策への具体的な取組みの推進が図られるとともに、震災後期待の高まっている再生可能エネルギーの活用を推進するため、財政の厳しい中、予算の増額を行っている。

（１）県内の状況

ア．県内で初めて　イ．県内で　　番目

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色　太陽光発電補助ではマンション等も対象にしており、また、高効率給湯器補助では、多くの種類を対象としていること。

・他市と同じ

※　資料の有無（　有　・（無））

担当課　環境政策課　　担当者　川根　秀人

連絡先　ＴＥＬ　048－536－1547

＜速　報＞
平成 24 年度当初予算（案）概要
平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等

ムサシトミヨ生息区域保全集中転換促進事業

１．実施日時等　　平成　　年　　月　　日

２．会場・主催地　元荒川周辺（久下・佐谷田の一部）

３．主催者・関係者　熊谷市　環境衛生課

（１）団体名等

（２）代表者名　　ＴＥＬ

４．事業内容　市では H20 年度から、ムサシトミヨの生息区域周辺地区内において、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進するため、上乗せ補助を行ってきた。H23 年度から、市と県が連携を図り補助限度額を引き上げた結果、転換が大幅に進んだ。H24 年度においても、引き続き転換促進を図る。

５．目的・理由　「熊谷市の魚」に指定されたムサシトミヨの保護及び、地域の生活環境の向上を図るため、生息区域の周辺地域において単独処理浄化槽や汲取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進する。

６．経緯・経過　H22 年度までは、対象地域の合併処理浄化槽の転換は、年間で 30 基程度で推移してきたが、H23 年度に、市と県により補助限度額を引き上げたことにより 70 基設置されたため、引き続き転換促進を図る。

７．影響・効果　H20 年度から 22 年度までの実績は、合計 83 基（単年度ベースで約 2%アップ　整備率 42%）であった。H23 年度は補助限度額の引き上げにより 70 基（単年度ベースで 5%アップ　整備率 47%）整備した。平成 24 年度 100 基分（単年度ベースで 7%アップ　整備率 54%）を目標に整備率の向上を図る。なお、新築住宅は合併処理浄化槽の設置が義務付けられている。

８．この事業の実施による特記事項

（１）県内の状況

ア．県内で初めて　イ．県内で　　番目

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色

・他市と同じ

※　資料の有無（　有　・　無　）

担当課　環境衛生課　　担当者　松島　卓之

連絡先　ＴＥＬ　048-536-1521　内線 211

＜速　報＞
平成 24 年度当初予算（案）概要
平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等

あっぱれ・冷ませ・低公害軽自動車導入奨励事業

１．実施日時等　　平成２４年度

２．会場・主催地

３．主催者・関係者

（１）団体名等

（２）代表者名　　ＴＥＬ

４．事業内容　一定の基準を満たした低公害・低燃費軽自動車を新車として導入し、平成 24 年度軽自動車税を納付した方を対象に、軽自動車税納税額と同額の補助金を１回限り交付する。

〇対象軽自動車

平成２３年４月２日～平成２４年４月１日に新車登録をした次に掲げる軽自動車。

①電気自動車　②天然ガス自動車　③ハイブリッド自動車

④低公害・低燃費車　平成１７年以降の排出ガス基準より７５％以上軽減車（★★★★）で「平成２２年度燃費基準２５％向上達成車」又は「平成２７年度燃費基準達成車」

〇軽自動車税額＝補助額

乗用自家用 7,200 円　乗用営業用 5,500 円　貨物自家用 4,000 円　貨物営業用 3,000 円

５．目的・理由　地球温暖化対策の推進のため、燃費基準等一定の条件を満たした低公害軽自動車の導入を促進する。

６．経緯・経過　市長マニフェストの取り組みの一つ。平成２３年度は債務負担行為の予算措置をし、市報、ホームページにて、また市内自動車販売店に本制度のＰＲを図った。

７．影響・効果　ＥＶ車やハイブリッド車は、高価かつ充電インフラも不十分のため、急速な普及は図られないが、より普及しやすい低公害・低燃費軽自動車の導入を推進することで、地球温暖化対策の一助とする。

８．この事業の実施による特記事項

（１）県内の状況

ア．県内で初めて　イ．県内で　　番目

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色　県内で、軽自動車税相当額を交付している自治体はない。

・他市と同じ

※　資料の有無（　有　・　(無)　）

担当課　環境政策課　　担当者　秋山　光太郎

連絡先　ＴＥＬ　048-536-1547

＜速　報＞
平成 24 年度当初予算（案）概要
平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等

エコタウンくまがや電気自動車実証実験事業

１．実施日時等　　平成２４、２５年度　（予定）

２．会場・主催地　　籠原駅前

３．主催者・関係者

（１）団体名等　熊谷地域次世代自動車・新エネルギー普及促進協議会

（２）代表者名　会長　藤間憲一　　ＴＥＬ

４．事業内容　埼玉県、本田技研工業株式会社、地元産業界、熊谷市が構成員となり「熊谷地域次世代自動車・新エネルギー普及促進協議会」を設立し、籠原駅前に普通充電器２台、急速充電器１台を設置し、本田技研工業株式会社が試作したＥＶ（電気自動車）及びＰＨＶ（プラグインハイブリッド車）を使って、パーク・アンド・ライド（Ｐ＆Ｒ）通勤の可能性等について実証実験を実施する。

５．目的・理由　日本一暑く、晴天率も高い熊谷市において、太陽光発電併用の充電システムを活用し、ＥＶ普及と CO2 削減に貢献するＰ＆Ｒ実証実験を行う。また、この実験を契機として､低炭素社会の実現と新たな産業の集積による県北地域経済の活性化を目指す。

６．経緯・経過　埼玉県と本田技研工業株式会社との協定に基づき、熊谷市のほか、さいたま市、秩父市において、それぞれの地域特性に応じた実証実験を行う。

７．影響・効果　熊谷市をスマート・エネルギーシティへと展開するきっかけになる。また、地域産業にとっては、ホンダとのつながり強化による経営展開、ＥＶ・充電器関連企業への波及効果が考えられる。

８．この事業の実施による特記事項　ＥＶ・ＰＨＶを使ったＰ＆Ｒ通勤の実証実験は、全国的にも例がなく、国も注目をしている。

（１）県内の状況

[ア．県内で初めて]　イ．県内で　　番目

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色

・他市と同じ

※　資料の有無（　有　・　(無)　）

担当課　環境政策課　　担当者　秋山　光太郎

連絡先　ＴＥＬ　048-536-1547

（熊谷市）記者クラブ情報

＜速　報＞
平成24年度当初予算（案）概要
平成24年2月15日発表

事業の名称等

みどりを育む市民ふれあい事業

1. 実施日時等　　平成　　年　　月　　日（　）午前　　時　　分 から
　　平成　　年　　火　　月（　）午後　　時　　分 まで

2. 会場・主催地

3. 主催者・関係者
　(1)団体名等
　(2)代表者名　　ＴＥＬ

4. 事業内容
　みどりの集会や緑化意識の高揚を図るための講演会の開催、緑のカーテン花の種や人生記念樹等の配布、あっぱれ・熊谷流ふるさとの森づくり事業育樹祭の支援などを行う。

5. 目的・理由
　各種事業への取組により、市民が緑化活動に取組むきっかけとなることや、緑化に関する普及啓発活動を推進し、「熊谷市緑の基本計画」の将来都市像である「みどりあふれる環境共生都市　熊谷」の実現に資する。

6. 経緯・経過
　平成２２年度策定の「熊谷市緑の基本計画」において、リーディングプロジェクトの１つとして「市民と協働のみどりのまちづくり」が位置づけられている。

7. 影響・効果
　各種事業に参加等いただき市民の緑化意識の高揚等を図ることができる。

8. この事業の実施による特記事項

　(1)県内の状況
　　ア.県内で初めて　　イ.県内で　　番目　　実施市別紙のとおり
　(2)他市が実施している事業に比べて本市の特色

　・他市と同じ

※資料の有無　　（　**無**　）

担当課　熊谷市　都市整備部公園緑地課　　担当者　笠木
連絡先　ＴＥＬ　０４９３－３９－４８０６